

東京海上^{ロゲー}Rogge
グローバルハイブリッド証券プラス
(為替ヘッジなし)
＜愛称 プラッシー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年11月28日から2024年 9月17日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし)	「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券および偶発転換社債(CoCo債))等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	・株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第1期および第2期の決算時には、分配を行います。第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第22期(決算日2016年10月17日)
第23期(決算日2016年11月17日)
第24期(決算日2016年12月19日)
第25期(決算日2017年 1月17日)
第26期(決算日2017年 2月17日)
第27期(決算日2017年 3月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上^{ロゲー}Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし)＜愛称 プラッシー＞」は、このたび、第27期の決算を行いましたので第22期～第27期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 金	期 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	純 総	資 産	額
(設定日)	円			円		%		%		百万円	
2014年11月28日	10,000			—		—		—		1,895	
1期(2015年1月19日)	9,583			—		△4.2		98.2		2,645	
2期(2015年2月17日)	9,889			—		3.2		97.6		2,873	
3期(2015年3月17日)	10,082			40		2.4		95.6		3,009	
4期(2015年4月17日)	9,981			40		△0.6		97.7		3,123	
5期(2015年5月18日)	10,146			40		2.1		96.0		3,245	
6期(2015年6月17日)	10,141			40		0.3		97.2		3,177	
7期(2015年7月17日)	10,314			40		2.1		94.7		3,340	
8期(2015年8月17日)	10,330			40		0.5		97.2		3,564	
9期(2015年9月17日)	9,983			40		△3.0		96.7		3,551	
10期(2015年10月19日)	9,812			40		△1.3		95.6		3,588	
11期(2015年11月17日)	10,033			40		2.7		97.0		3,693	
12期(2015年12月17日)	9,907			40		△0.9		95.8		3,773	
13期(2016年1月18日)	9,229			40		△6.4		96.0		3,553	
14期(2016年2月17日)	8,289			40		△9.8		96.9		3,211	
15期(2016年3月17日)	8,633			40		4.6		96.4		3,316	
16期(2016年4月18日)	8,199			40		△4.6		96.8		3,152	
17期(2016年5月17日)	8,315			40		1.9		97.4		3,201	
18期(2016年6月17日)	7,918			40		△4.3		96.6		3,027	
19期(2016年7月19日)	8,039			40		2.0		97.1		3,032	
20期(2016年8月17日)	7,853			40		△1.8		96.7		2,920	
21期(2016年9月20日)	7,902			40		1.1		96.4		2,927	
22期(2016年10月17日)	7,909			40		0.6		93.2		2,657	
23期(2016年11月17日)	8,174			40		3.9		97.7		2,470	
24期(2016年12月19日)	8,886			40		9.2		97.2		2,386	
25期(2017年1月17日)	8,665			40		△2.0		97.5		2,042	
26期(2017年2月17日)	8,760			40		1.6		96.6		1,644	
27期(2017年3月17日)	8,835			40		1.3		96.2		1,578	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第22期	(期 首)	円	%	%
	2016年 9 月20日	7,902	—	96.4
	9 月末	7,868	△0.4	95.6
	(期 末)			
	2016年10月17日	7,949	0.6	93.2
第23期	(期 首)			
	2016年10月17日	7,909	—	93.2
	10 月末	8,058	1.9	97.4
	(期 末)			
	2016年11月17日	8,214	3.9	97.7
第24期	(期 首)			
	2016年11月17日	8,174	—	97.7
	11 月末	8,367	2.4	96.6
	(期 末)			
	2016年12月19日	8,926	9.2	97.2
第25期	(期 首)			
	2016年12月19日	8,886	—	97.2
	12 月末	8,845	△0.5	95.5
	(期 末)			
	2017年 1 月17日	8,705	△2.0	97.5
第26期	(期 首)			
	2017年 1 月17日	8,665	—	97.5
	1 月 末	8,783	1.4	95.5
	(期 末)			
	2017年 2 月17日	8,800	1.6	96.6
第27期	(期 首)			
	2017年 2 月17日	8,760	—	96.6
	2 月 末	8,741	△0.2	96.2
	(期 末)			
	2017年 3 月17日	8,875	1.3	96.2

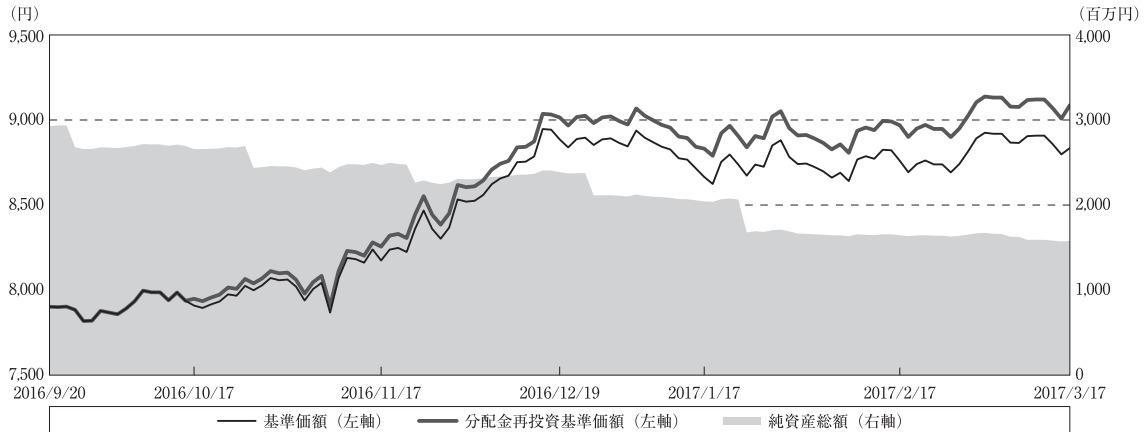
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2016年9月21日～2017年3月17日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第22期首：7,902円

第27期末：8,835円 (既払分配金 (税込み)：240円)

騰落率：15.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2016年9月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・全ての組入通貨に対して円安が進行したこと
- ・米大統領選後の経済成長加速への期待などを背景とするハイブリッド証券価格の上昇

マイナス要因

- ・米大統領選後に債券市場の変動性が高まり、投資家が相対的に流動性の低いハイブリッド証券の保有割合を引き下げたことなどを背景とするハイブリッド証券価格の下落

■投資環境

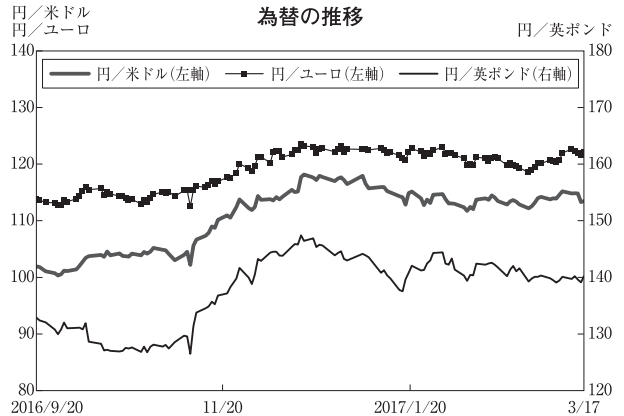
【ハイブリッド証券市場動向】

当作成期初、米国の良好な経済指標の発表が続くなか、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、CoCo債[※]を含むハイブリッド証券の価格は堅調に推移しました。米大統領選後は、債券市場の変動性が高まったことにより、流動性の観点から投資家がハイブリッド証券を売却する動きが一時的に見られました。しかしその後は、トランプ新政権下での経済成長を促進する政策への期待が高まるなか、ハイブリッド証券の価格は全般的に上昇し、当作成期初からは上昇した水準で当作成期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

トランプ政権下における、米国の経済成長期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、組入通貨である米ドル、ユーロ、英ポンドいずれの通貨に対しても円安が進行しました。



■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、15.0%上昇しました。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、当作成期を通じて高位を維持し、当期末は90%超となりました。

当作成期は、欧州の一部銀行の経営問題が引き続き懸念材料として残るなか、欧州の銀行が発行した期限前償還条項付劣後債が初回コール日（繰上償還可能日）に償還されない事例が発生したことから、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

このような状況下、基準価額は15.9%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2017年3月17日現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券 (CoCo債)	91.3
新型ハイブリッド証券 (CoCo債以外)	—
従来型ハイブリッド証券	4.9
普通社債・国債	—
短期金融資産など	3.8
合 計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
AAA格	—
AA格	—
A格	5.1
BBB格	31.0
BB格以下	61.9
B格以下	2.0
無格付	—

(注) +・－等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

保有債券の通貨別構成比率

通貨名	比率 (%)
米ドル	51.3
ユーロ	28.5
英ポンド	20.2

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率
			%
1	BNP PARIBAS	CoCo債	4.7
2	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	4.6
3	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	4.5
4	HSBC HOLDINGS PLC	CoCo債	4.4
5	KBC GROEP NV	CoCo債	4.4
6	BARCLAYS PLC	CoCo債	4.3
7	SANTANDER UK GROUP HLDGS	CoCo債	4.3
8	NORDEA BANK AB	CoCo債	4.2
9	SOCIETE GENERALE	CoCo債	4.2
10	AUST & NZ BANKING GRP/UK	CoCo債	4.2
組入銘柄数		30銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期 2016年9月21日～ 2016年10月17日	第23期 2016年10月18日～ 2016年11月17日	第24期 2016年11月18日～ 2016年12月19日	第25期 2016年12月20日～ 2017年1月17日	第26期 2017年1月18日～ 2017年2月17日	第27期 2017年2月18日～ 2017年3月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.503%	40 0.487%	40 0.448%	40 0.460%	40 0.455%	40 0.451%
当期の収益	31	40	40	37	40	40
当期の収益以外	8	—	—	2	—	—
翌期繰越分配対象額	377	382	393	390	397	397

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジなし）＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界では、世界的な金利上昇により収益の改善が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体としては堅調な推移を想定しています。しかし、当作成期に一部の銀行が期限前償還条項付劣後債を初回コール日に償還しない事例が発生したことから、個別の銘柄選択においては、これまで以上に財務状況の盤石な銀行を選別することにより、このようなリスクをできる限り排除していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2016年９月21日～2017年３月17日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.802	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.395)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.395)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.015	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.817	
作成期間の平均基準価額は、8,443円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年3月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第22期～第27期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	44, 570	41, 676	1, 813, 328	1, 733, 120

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第21期末	第27期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド		3, 306, 980	1, 538, 221	1, 578, 214

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月17日現在)

項 目	第27期末	
	評 価 額	比 率
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千円 1, 578, 214	% 99. 4
コール・ローン等、その他	9, 219	0. 6
投資信託財産総額	1, 587, 433	100. 0

(注) 東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,609,449千円)の投資信託財産総額(1,644,047千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝113.48円、1ユーロ＝122.15円、1英ポンド＝140.22円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2016年10月17日現在	2016年11月17日現在	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,703,072,446	2,491,951,322	2,407,534,894	2,056,711,461	1,654,374,990	1,587,433,128
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド(閉鎖型)	2,657,671,564	2,470,232,274	2,386,489,272	2,042,329,892	1,644,396,502	1,578,214,994
未収入金	45,400,882	21,719,048	21,045,622	14,381,569	9,978,488	9,218,134
(B) 負債	45,400,882	21,719,048	21,045,622	14,381,569	9,978,488	9,218,134
未払収益分配金	13,441,607	12,087,735	10,742,107	9,428,355	7,508,240	7,145,076
未払解約金	28,596,752	6,096,649	6,877,653	2,107,954	—	—
未払信託報酬	3,340,602	3,511,620	3,403,533	2,826,715	2,454,149	2,059,547
その他未払費用	21,921	23,044	22,329	18,545	16,099	13,511
(C) 純資産総額(A－B)	2,657,671,564	2,470,232,274	2,386,489,272	2,042,329,892	1,644,396,502	1,578,214,994
元本	3,360,401,969	3,021,933,862	2,685,526,812	2,357,088,841	1,877,060,129	1,786,269,226
次期繰越損益金	△ 702,730,405	△ 551,701,588	△ 299,037,540	△ 314,758,949	△ 232,663,627	△ 208,054,232
(D) 受益権総口数	3,360,401,969口	3,021,933,862口	2,685,526,812口	2,357,088,841口	1,877,060,129口	1,786,269,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.909円	8.174円	8.886円	8.665円	8.760円	8.835円

- (注) 当ファンドの第22期首元本額は3,703,942,169円、第22～27期中追加設定元本額は50,499,355円、第22～27期中一部解約元本額は1,968,172,298円です。
- (注) 各期末の元本の欠損は、第22期702,730,405円、第23期551,701,588円、第24期299,037,540円、第25期314,758,949円、第26期232,663,627円、第27期208,054,232円です。
- (注) 各期末の1口当たり純資産額は、第22期0.7909円、第23期0.8174円、第24期0.8886円、第25期0.8665円、第26期0.8760円、第27期0.8835円です。

○損益の状況

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2016年9月21日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月17日	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	18,949,044	95,865,523	205,411,948	△ 40,017,139	27,971,197	22,572,122
売買益	19,658,248	100,240,557	208,283,377	449,007	31,755,439	23,897,372
売買損	△ 709,204	△ 4,375,034	△ 2,871,429	△ 40,466,146	△ 3,784,242	△ 1,325,250
(B) 信託報酬等	△ 3,362,523	△ 3,534,664	△ 3,425,862	△ 2,845,260	△ 2,470,248	△ 2,073,058
(C) 当期損益金(A+B)	15,586,521	92,330,859	201,986,086	△ 42,862,399	25,500,949	20,499,064
(D) 前期繰越損益金	△686,958,056	△613,767,162	△472,670,202	△246,327,554	△237,214,847	△208,186,009
(E) 追加信託差損益金	△ 17,917,263	△ 18,177,550	△ 17,611,317	△ 16,140,641	△ 13,441,489	△ 13,222,211
(配当等相当額)	(45,427,678)	(41,114,545)	(36,762,975)	(32,450,106)	(25,971,533)	(24,824,996)
(売買損益相当額)	(△ 63,344,941)	(△ 59,292,095)	(△ 54,374,292)	(△ 48,590,747)	(△ 39,413,022)	(△ 38,047,207)
(F) 計(C+D+E)	△689,288,798	△539,613,853	△288,295,433	△305,330,594	△225,155,387	△200,909,156
(G) 収益分配金	△ 13,441,607	△ 12,087,735	△ 10,742,107	△ 9,428,355	△ 7,508,240	△ 7,145,076
次期繰越損益金(F+G)	△702,730,405	△551,701,588	△299,037,540	△314,758,949	△232,663,627	△208,054,232
追加信託差損益金	△ 17,917,263	△ 18,177,550	△ 17,611,317	△ 16,140,641	△ 13,441,489	△ 13,222,211
(配当等相当額)	(45,446,689)	(41,138,321)	(36,782,495)	(32,465,482)	(25,985,894)	(24,831,702)
(売買損益相当額)	(△ 63,363,952)	(△ 59,315,871)	(△ 54,393,812)	(△ 48,606,123)	(△ 39,427,383)	(△ 38,053,913)
分配準備積立金	81,270,599	74,329,310	68,806,243	59,649,637	48,657,757	46,254,068
繰越損益金	△766,083,741	△607,853,348	△350,232,466	△358,267,945	△267,879,895	△241,086,089

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,523,495円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,446,689円)および分配準備積立金(84,188,711円)より分配対象収益は140,158,895円(1万口当たり417円)であり、うち13,441,607円(1万口当たり40円)を分配金額としました。

(注) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,577,868円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(41,138,321円)および分配準備積立金(72,839,177円)より分配対象収益は127,555,366円(1万口当たり422円)であり、うち12,087,735円(1万口当たり40円)を分配金額としました。

(注) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,697,055円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(36,782,495円)および分配準備積立金(65,851,295円)より分配対象収益は116,330,845円(1万口当たり433円)であり、うち10,742,107円(1万口当たり40円)を分配金額としました。

(注) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,853,065円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,465,482円)および分配準備積立金(60,224,927円)より分配対象収益は101,543,474円(1万口当たり430円)であり、うち9,428,355円(1万口当たり40円)を分配金額としました。

(注) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,781,833円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(25,985,894円)および分配準備積立金(47,384,164円)より分配対象収益は82,151,891円(1万口当たり437円)であり、うち7,508,240円(1万口当たり40円)を分配金額としました。

(注) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,190,925円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(24,831,702円)および分配準備積立金(46,208,219円)より分配対象収益は78,230,846円(1万口当たり437円)であり、うち7,145,076円(1万口当たり40円)を分配金額としました。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2017年3月17日）

（計算期間 2016年3月18日～2017年3月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
（設定日） 2014年11月28日	円		%		%	百万円
	10,000		—		—	2,645
1期（2015年3月17日）	10,173		1.7		95.6	3,791
2期（2016年3月17日）	9,307	△	8.5		96.4	3,986
3期（2017年3月17日）	10,260		10.2		96.2	1,634

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
（期 首） 2016年3月17日	円		%		%
	9,307		—		96.4
3月末	9,310		0.0		95.9
4月末	9,239	△	0.7		97.1
5月末	9,440		1.4		97.1
6月末	8,416	△	9.6		96.7
7月末	8,922	△	4.1		96.6
8月末	9,047	△	2.8		96.8
9月末	8,817	△	5.3		95.6
10月末	9,088	△	2.4		97.3
11月末	9,495		2.0		96.5
12月末	10,096		8.5		95.4
2017年1月末	10,086		8.4		95.4
2月末	10,097		8.5		96.1
（期 末） 2017年3月17日	10,260		10.2		96.2

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2016年3月18日～2017年3月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：9,307円
期 末：10,260円
騰落率： 10.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・米大統領選後の経済成長加速への期待などを背景とするハイブリッド証券価格の上昇

マイナス要因

- ・英国のEU（欧州連合）離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるハイブリッド証券価格の下落
- ・米大統領選後に債券市場の変動性が高まり、投資家が相対的に流動性の低いハイブリッド証券の保有割合を引き下げたことなどを背景とするハイブリッド証券価格の下落
- ・ユーロおよび英ポンドに対して円高が進行したこと

■投資環境

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、全般的に上昇しました。

期初、景気先行きへの不透明感などから特に英国や欧州の銘柄を中心に売られる局面となり、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことから、ハイブリッド証券市場は全般的に軟調な展開となりました。さらに、2016年6月の英国の国民投票でEU離脱派が勝利した直後は、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイブリッド証券価格は一時的に大きく下落しました。しかしその後は、金融市場の混乱に対する金融当局の対応への期待や堅調な米国経済などを背景に、先行き不透明感が徐々に払しょくされ、投資家のリスク回避姿勢が後退し、ハイブリッド証券市場は回復しました。米大統領選後は、債券市場の変動性が高まったことにより、投資家が流動性の観点からハイブリッド証券を売却する動きが一時的に見られました。しかし期末にかけては、トランプ新政権下での経済成長を促進する政策への期待が高まるなか、ハイブリッド証券の価格は全般的に上昇し、期初からは上昇した水準で期を終えました。※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

期前半、世界経済の先行き不透明感が台頭したことなどを背景に円高が進行したものの、期後半には、トランプ政権下における米国の経済成長期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことから円安が進行し、米ドル円為替レートは前期末対比ほぼ変わらずとなりました。ユーロ円および英ポンド円為替レートについては、期後半の戻りが鈍く、両通貨とも前期末比円高となりました。



■ポートフォリオについて

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、期を通じて高位を維持し、当期末は90%超となりました。

当期は、欧州の一部銀行の経営問題が引き続き懸念材料として残るなか、欧州の銀行が発行した期限前償還条項付劣後債が初回コール日（繰上償還可能日）に償還されない事例が発生したことから、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

このような状況下、基準価額は10.2%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2017年3月17日現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券 (CoCo債)	91.3
新型ハイブリッド証券 (CoCo債以外)	—
従来型ハイブリッド証券	4.9
普通社債・国債	—
短期金融資産など	3.8
合 計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
A A A 格	—
A A 格	—
A 格	5.1
B B B 格	31.0
B B 格以下	61.9
B 格以下	2.0
無格付	—

(注) +・－等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

保有債券の通貨別構成比率

通貨名	比率 (%)
米ドル	51.3
ユーロ	28.5
英ポンド	20.2

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率 %
1	BNP PARIBAS	CoCo債	4.7
2	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	4.6
3	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	4.5
4	HSBC HOLDINGS PLC	CoCo債	4.4
5	KBC GROEP NV	CoCo債	4.4
6	BARCLAYS PLC	CoCo債	4.3
7	SANTANDER UK GROUP HLDGS	CoCo債	4.3
8	NORDEA BANK AB	CoCo債	4.2
9	SOCIETE GENERALE	CoCo債	4.2
10	AUST & NZ BANKING GRP/UK	CoCo債	4.2
組入銘柄数		30銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

○今後の運用方針

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界は、世界的な金利上昇により収益の改善が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体としては堅調な推移を想定しています。しかし、当期に一部の銀行が期限前償還条項付劣後債を初回コール日に償還しない事例が発生したことから、個別の銘柄選択においては、これまで以上に財務状況の盤石な銀行を選別することにより、このようなリスクをできる限り排除していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月18日～2017年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.015	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.015)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	1	0.015	
期中の平均基準価額は、9,337円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年3月18日～2017年3月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 3,597	千米ドル 15,427 (500)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	—	206
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	200	1,267
	スペイン	社債券（投資法人債券を含む）	800	1,952
	ベルギー	社債券（投資法人債券を含む）	—	483
	オーストリア	社債券（投資法人債券を含む）	1,000	650
	アイルランド	社債券（投資法人債券を含む）	263	1,045
	その他	社債券（投資法人債券を含む）	—	588
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド 587	千英ポンド 3,834

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月18日～2017年3月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,070	千米ドル 7,104	千円 806,274	% 49.3	% 24.5	% 43.1	% 6.2	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	600	629	76,859	4.7	—	4.7	—	—
オランダ	1,140	1,168	142,776	8.7	4.6	—	8.7	—
ベルギー	580	587	71,718	4.4	4.4	—	4.4	—
オーストリア	400	445	54,381	3.3	3.3	—	3.3	—
アイルランド	250	262	32,003	2.0	2.0	—	2.0	—
その他	540	579	70,798	4.3	3.2	—	4.3	—
イギリス	千英ポンド 2,180	千英ポンド 2,265	317,631	19.4	19.4	19.4	—	—
合 計	—	—	1,572,444	96.2	61.5	67.2	29.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
				償還年月日
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円
ANZ 6.75 Perp	6.75	550	598	67,862 2026/6/15
BAC 4 3/4 04/21/45	4.75	320	314	35,731 2045/4/21
CS 7.125 Perp	7.125	300	309	35,170 2022/7/29
DB 7.5 Perp	7.5	200	195	22,128 2025/4/30
DNBNO 5.75 Perp	5.75	500	505	57,352 2020/3/26
HSBC 6.375 Perp	6.375	640	637	72,341 2024/9/17
INTNED 6 1/2 Perp	6.5	530	520	59,073 2025/4/16
ISPM 7.7 Perp	7.7	500	474	53,851 2025/9/17
JPM 4.95 06/01/45	4.95	270	281	31,909 2045/6/1
NDASS 6.125 Perp	6.125	600	606	68,828 2024/9/23
RBS 8 Perp	8.0	510	503	57,081 2025/8/10
SANTAN 6.375 Perp	6.375	400	389	44,180 2019/5/19
SOCGEN 7.875 Perp	7.875	600	602	68,380 2023/12/18
STANLN 7 1/2 Perp	7.5	500	509	57,846 2022/4/2
UBS 6 7/8 Perp	6.875	350	357	40,599 2025/8/7
UCGIM 8 Perp	8.0	200	189	21,504 2024/6/3
WFC 5 3/8 11/02/43	5.375	100	109	12,429 2043/11/2
小 計				806,274
(ユーロ…フランス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ	
BNP 6.125 Perp	6.125	600	629	76,859 2022/6/17
(ユーロ…オランダ) 普通社債券(含む投資法人債券)				
ABNANV 5.75 Perp	5.75	600	616	75,305 2020/9/22
RABOBK 5.5 Perp	5.5	540	552	67,471 2020/6/29
(ユーロ…ベルギー) 普通社債券(含む投資法人債券)				
KBCBB 5.625 Perp	5.625	580	587	71,718 2019/3/19

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
				償還年月日
(ユーロ…オーストリア) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円
ERSTBK 8 7/8 Perp	8.875	400	445	54,381 2021/10/15
(ユーロ…アイルランド) 普通社債券(含む投資法人債券)				
AIB 7.375 Perp	7.375	250	262	32,003 2020/12/3
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)				
DANBNK 5.75 Perp	5.75	140	147	18,020 2020/4/6
UBS 5 3/4 Perp	5.75	400	432	52,778 2022/2/19
小 計				448,538
(イギリス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千英ポンド	千英ポンド	
ABBEY 7.375 Perp	7.375	480	501	70,320 2022/6/24
ACAFF 7.5 Perp	7.5	380	381	53,494 2026/6/23
BACR 7 7/8 Perp	7.875	350	361	50,647 2022/9/15
BACR 7.25 Perp	7.25	500	502	70,404 2023/3/15
LLOYDS 7.875 Perp	7.875	470	518	72,763 2029/6/27
小 計				317,631
合 計				1,572,444

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
- (注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
- (注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。
- (注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○投資信託財産の構成

(2017年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,572,444	95.6
コール・ローン等、その他	71,603	4.4
投資信託財産総額	1,644,047	100.0

- (注) 当期末における外貨建純資産 (1,609,449千円) の投資信託財産総額 (1,644,047千円) に対する比率は97.9%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.48円、1ユーロ=122.15円、1英ポンド=140.22円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月17日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,644,047,890
コール・ローン等	39,944,123
公社債(評価額)	1,572,444,112
未収利息	29,069,753
前払費用	2,589,902
(B) 負債	9,487,314
未払解約金	9,487,261
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	1,634,560,576
元本	1,593,110,863
次期繰越損益金	41,449,713
(D) 受益権総口数	1,593,110,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,260円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は4,282,933,715円、期中追加設定元本額は205,201,791円、期中一部解約元本額は2,895,024,643円です。
(元本の内訳)
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし) 1,538,221,242円
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり) 54,889,621円
- (注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0260円です。

○損益の状況 (2016年3月18日～2017年3月17日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	209,154,488
受取利息	209,182,483
支払利息	△ 27,995
(B) 有価証券売買損益	△ 11,606,326
売買益	214,649,144
売買損	△226,255,470
(C) 保管費用等	△ 473,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	197,074,754
(E) 前期繰越損益金	△296,819,385
(F) 追加信託差損益金	△ 19,312,884
(G) 解約差損益金	160,507,228
(H) 計(D+E+F+G)	41,449,713
次期繰越損益金(H)	41,449,713

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。